

ASHIGIN MARKET REPORT

当面の見通し

日本経済	国内経済は、企業業績の回復や米国を中心とした海外景気の持ち直しを受けて生産や設備投資が回復基調を辿ると見込まれることや、駆け込み需要の顕在化に伴う個人消費の底堅い推移を背景に、緩やかな回復が継続するものと予想する。
米国経済	米国経済は、企業景況感の改善や雇用情勢の緩やかな持ち直しを背景に回復基調を維持すると考えられるが、米国債務上限問題への不透明感や足許の金利上昇の影響が懸念されることから回復のペースは緩やかなものにとどまると予想する。
短期金利	短期金利は、日銀当座預金残高が100兆円を超える規模となるなか、金融機関の資金余剰感の強い状況が継続すると思われることから、引き続き落ち着いた展開になるものと予想する。
債券市場 (長期金利)	長期金利は、超長期債増発懸念を消化したことや消費増税後の国内景気に対する不透明感などから、国債買入れの動きも入り易いものと考え、金利水準や円安・株高などの外部環境を考慮すると、金利低下余地も限定的と思われる。
株式市場	国内株式相場は短期間で大幅に上昇した反動が警戒されるものの、海外投資家からの資金流入に加えて個人投資家の買いが期待出来るほか、為替相場の円安推移も引き続き輸出株の支援材料になるとみられることから、底堅い動きを予想する。
為替市場	ドル/円相場は、11月上旬から上昇基調を維持していることから調整の動きが入ることも想定されるものの、米国経済への期待感や金利差拡大への思惑からドルが選好され易いと考え、当面は底堅い値動きが続くものと予想する。

主な想定レンジ

実績値	9月	10月	11月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.230%	0.220%	0.220%	0.190~0.230%
新発10年国債	0.680%	0.590%	0.600%	0.600~0.750%
日経平均	14,455	14,327	15,661	15,000~17,000
ドル/円相場	98.25	98.36	102.44	102.00~106.00

(実績値：各月末の市場実勢)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

日本銀行が12月16日に発表した12月の企業短期経済観測調査(日銀短観)によれば、企業の景況感を示す業況判断DI値は、大企業・製造業が+16と前回9月の調査と比べて4ポイント改善した。大企業・製造業の景況感改善は4四半期連続であり、円安進行や好調な住宅投資などを背景に自動車や機械のほか木材・木製品などでの改善が寄与している。また、大企業・非製造業の業況判断DI値は、堅調な公共投資や消費増税を前にしたマンション販売の増加などを受けて建設や不動産などで景況感の改善が続き、前回から+6ポイント上昇の+20となった。こうしたなか、中小企業の業況判断DI値も製造業が6年ぶり、非製造業も約22年ぶりにプラスに転じてきていることなどから、企業の大小を問わず景況感の改善が広がりつつあることが確認される結果となった。

ただし先行きについては、大企業・製造業が2ポイント低下の+14、大企業・非製造業も3ポイント低下の+17となっており、消費増税などを控えて企業の慎重な姿勢が改めて確認された。

(2) 中期的見通し

足許では、米国など海外景気の改善を背景に、外需に対する不透明感がやや和らぎつつある。

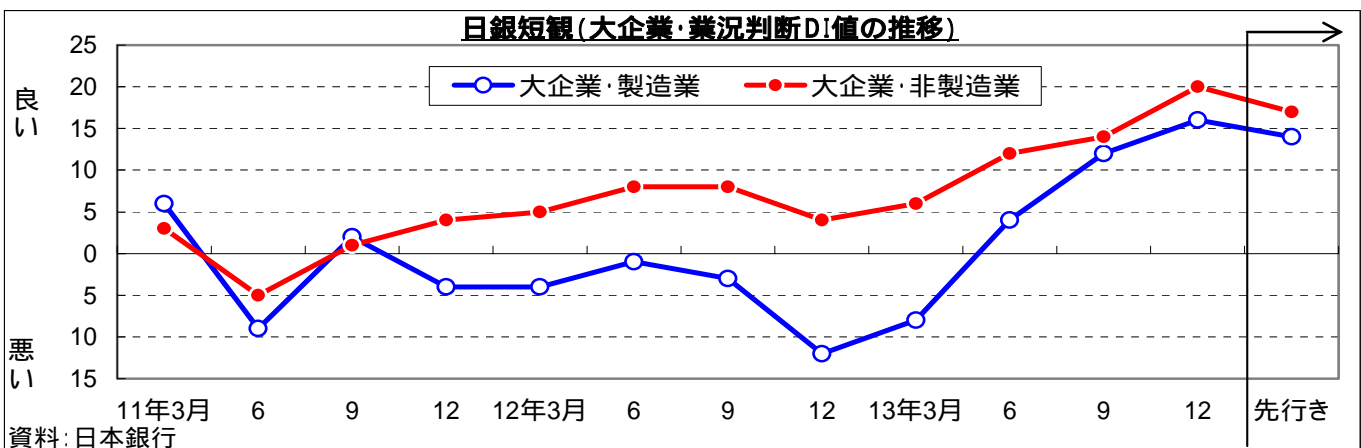
生産面をみると、10月の鉱工業生産指数は前月比+1.0%と2ヵ月連続で上昇した。先行きも2ヵ月連続での上昇が見込まれており、為替相場の円安進行に加えて米国を中心とした海外景気の持ち直しの動きが輸出の支援材料となり、緩やかな回復が継続するものと思われる。

需要面に関しては、個人消費は、所得の改善が限定的となるなかで持続的な回復に対する不透明感が残るものの、消費増税前の駆け込み需要や消費者マインドの改善などを背景に持ち直しの動きが継続するものと予想する。住宅投資については、今後は駆け込み需要の反動の影響を注視する必要はあるものの基調としては底堅い動きが継続するものと思われる。また、設備投資についても、企業業績の改善などを背景に製造業を中心に持ち直しの動きが継続するものと考えられる。

国内経済は、企業業績の回復や米国を中心とした海外経済に対する過度の懸念の後退などを受けて生産や設備投資が回復基調を辿ると見込まれることや、駆け込み需要の顕在化に伴い個人消費も底堅く推移すると思われることなどから、緩やかな回復が継続するものと予想する。

国内金融政策

日銀は12月19、20日の金融政策決定会合において、マネタリーベースを年間約60~70兆円に相当するペースで増加させるよう金融調節を行うとする現行の金融政策の現状維持を全員一致で決定した。また、景気の基調判断に関しては「緩やかに回復している」として判断を3ヵ月連続で据え置いた。次回決定会合は1月21、22日に開催予定。



2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す11月のISM製造業景況指数は前月比0.9ポイント上昇の57.3と市場予想を上回り良好な内容となった。非製造業景況指数は、雇用指数が半年ぶりの低水準となったことを背景に同1.5ポイント低下の53.9となったものの、製造業・非製造業ともに景気の拡大・縮小の分岐点とされる50を上回った。

雇用に関しては、11月の非農業部門雇用者数は前月比+203千人と事前の予想を上回り、失業率についても前月比0.3ポイントの7.0%と5年ぶりの水準まで低下するなど、労働市場の緩やかな回復が継続していることが示された。

個人消費については11月の小売売上高が前月比+0.7%と底堅い動きになったことに加え、消費者マインドにも改善の兆しがみられている。

(2) 中期的見通し

米国経済は、企業景況感が改善していることや雇用情勢が緩やかに持ち直していることなどを背景に回復基調を維持すると考えられる。

生産面に関しては、11月の自動車販売台数が約6年ぶりの高水準になったことに加え、11月鉱工業生産も前月比+1.1%と約1年ぶりの大幅な伸びになるなど堅調に推移しており、足許では回復の勢いが増しているとみられる。また景況感が改善傾向にあることも企業の生産活動を下支えすると考えられ、先行きについては自動車を中心に回復の動きが継続すると思われる。

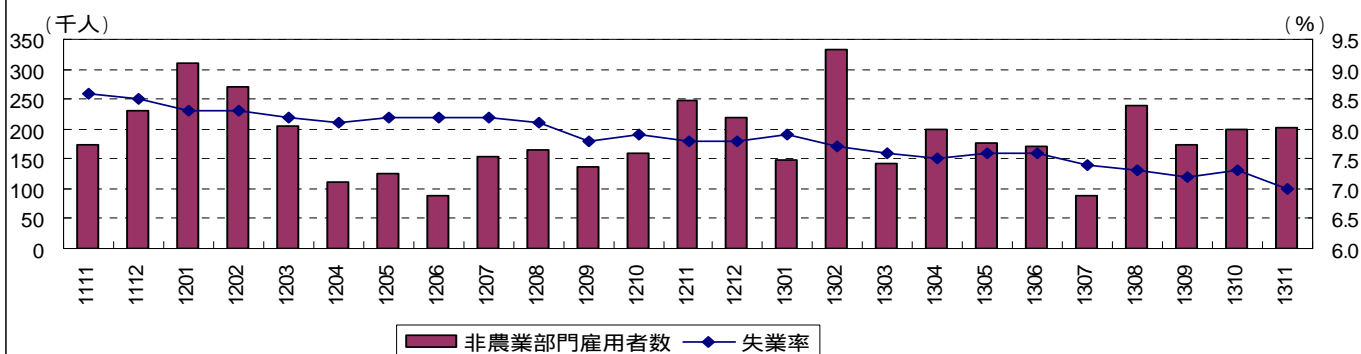
需要面に関しては、住宅部門において住宅ローン金利の上昇や価格上昇を背景とした買い控えの動きが回復ペースを鈍らせることが懸念されるものの、足許での株式相場の上昇を背景とした資産効果が期待されることや消費者マインド改善を受けて持ち直しの動きが続くと見込まれる。

足許で発表された米国経済指標については良好な内容のものが多いことに加えて、年明けの米国政府機関の一部閉鎖が回避されることが決定したことも景気回復を後押しすると考えられる。しかしながら、来年2月に期限を迎える米国債務上限引き上げについては未だ合意がなされていない状況であることや、足許の金利上昇を受けて住宅市場を中心に伸び悩む可能性も残ることから回復のペースは緩やかなものにとどまると予想する。

米国金融政策

F R Bは12月17、18日のF O M Cにおいて量的金融緩和政策における米国債・M B Sの買入規模を月額850億ドルから750億ドルに縮小することを決定した。F R Bは、労働市場の改善が進みインフレ率が上昇傾向を迎える場合には、今後もさらに購入ペースを縮小するとの見解を示した一方で、失業率が6.5%を下回っても相当の期間が経過するまでゼロ金利政策を維持する方針を示した。次回は1月28、29日に開催予定。

米国雇用統計の推移



3 . 短期金融市場

(1) 直近の動向

O/N金利は、0.10%を下回る水準で安定した推移となった。日銀がオペによる資金供給を継続するなか、12月中旬の年金入金により金融機関の資金ポジションは改善し、年末が近づくなかでも落ち着いた展開が継続した。

インターバンクのターム物金利は、低位で安定した推移となった。日銀は期間3ヵ月の固定金利方式のオペにより資金供給を行ったものの、金融機関の資金需要は限定的であった。インターバンク市場で長めの期間の資金を調達する動きも一部の金融機関に限られたものとなり、年末を越える期間についても資金を取り急ぐ動きは見られなかった。

TIBOR3ヵ月物金利は、インターバンクのターム物金利が低位で安定的に推移したことを受け、0.22091%で横ばいとなった。

(2) 中期的見通し

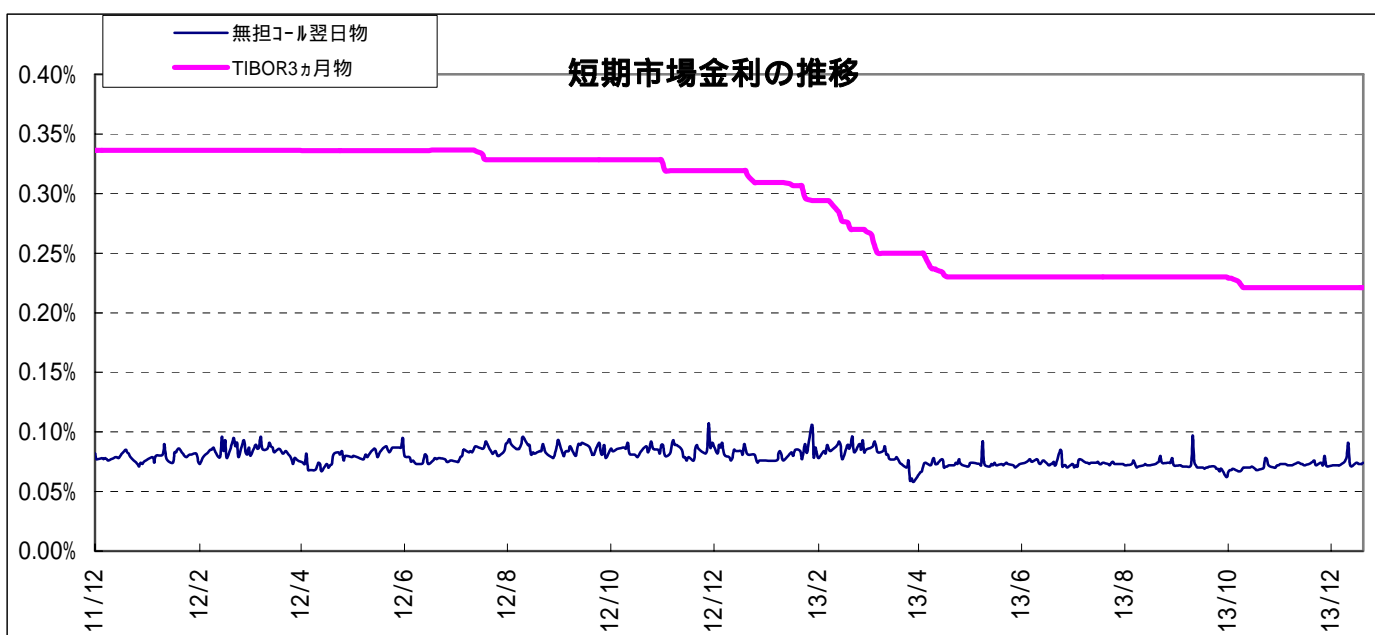
O/N金利は、引き続き落ち着いた展開になるものと予想する。日銀がオペにより大量に資金を供給するなか、日銀当座預金残高は12月中旬以降100兆円を超える水準まで積み上がっており、足許の資金を調達する動きは限定的になると思われ、0.10%を下回る水準での推移が継続すると予想する。

インターバンクのターム物金利は、低位で安定した展開が続くと予想する。1月以降も日銀による資金供給を背景に金融機関の資金余剰感の強い状況が継続すると思われることから、落ち着いた展開になるものと予想する。

TIBOR3ヵ月物金利については、インターバンクのターム物金利の落ち着いた動きを受け、横ばいからやや低下圧力のかかりやすい状況が継続すると予想する。

(3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利	0.050 ~ 0.130%
TIBOR 3ヵ月物金利	0.190 ~ 0.230%



4 . 債券市場(長期金利)

(1) 直近の動向

長期金利は、12月初旬には好需給環境などを背景に0.6%近辺の水準にあったが、円安・株高に伴うリスク選好の動きが警戒されたことなどから、積極的な債券買いは手控えられ次第に金利上昇圧力のかかる展開となった。加えて、米国では公表された経済指標が底堅い内容となり早期に量的緩和縮小が決定されるとの思惑を背景に、米国長期金利が上昇基調で推移したことも影響し、中旬には長期金利は0.7%手前まで水準を切り上げた。こうしたなか、調整局面では押し目買いの動きがみられるものの、量的緩和縮小決定後の米国長期金利が3%近辺に上昇する展開となったこともあり、足許の国内長期金利はやや金利上昇基調での推移となっている。

(2) 中期的見通し

日銀は12月19、20日の金融政策決定会合において、マネタリーベースを年間60~70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行うとする現行の金融政策の維持を決定した。また、景気判断に関しては、「緩やかに回復している」として前月判断を据え置いたものの、物価に関しては足許の消費者物価(除く生鮮食品)が前年比+0.9%の上昇となっていることなどを反映して判断をやや強めに修正した。

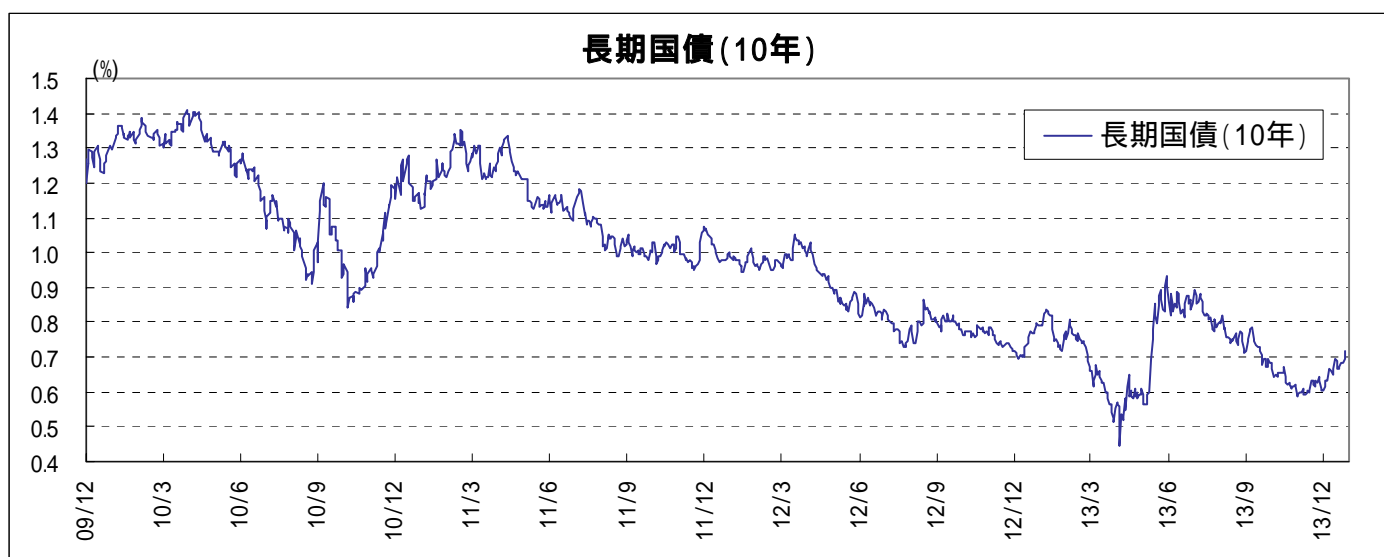
足許の国内債券相場は、日経平均株価の年初来高値更新や為替相場の円安進行に加えて米国長期金利の上昇といった債券売り要因が相次ぐ状況にあるが、債券売却の動きは限定的である一方相応に投資家の債券買いが確認されている。こうしたなか、来年度の国債発行計画が固まり超長期債の増発懸念も消化したことや消費増税後の国内景気の行方にも不透明感が残ることなどから、来期の収益獲得を見据えた国債買入れの動きも入り易いものとする。しかし、外部環境や金利水準面を考慮すると一段と買い進む動きは想定し難く、長期金利の低下余地に関して限定的であると思われる。

(3) 予想レンジ

10年国債利回り 0.600~0.750%

(4) 新発債発行状況(12月債)

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.60%	99.54円	0.648%	4.01
政府保証債(10年)	0.693%	100.00円	0.693%	-
共同発行公募地方債	0.71%	99.97円	0.713%	-



5 . 株式市場

(1) 直近の動向

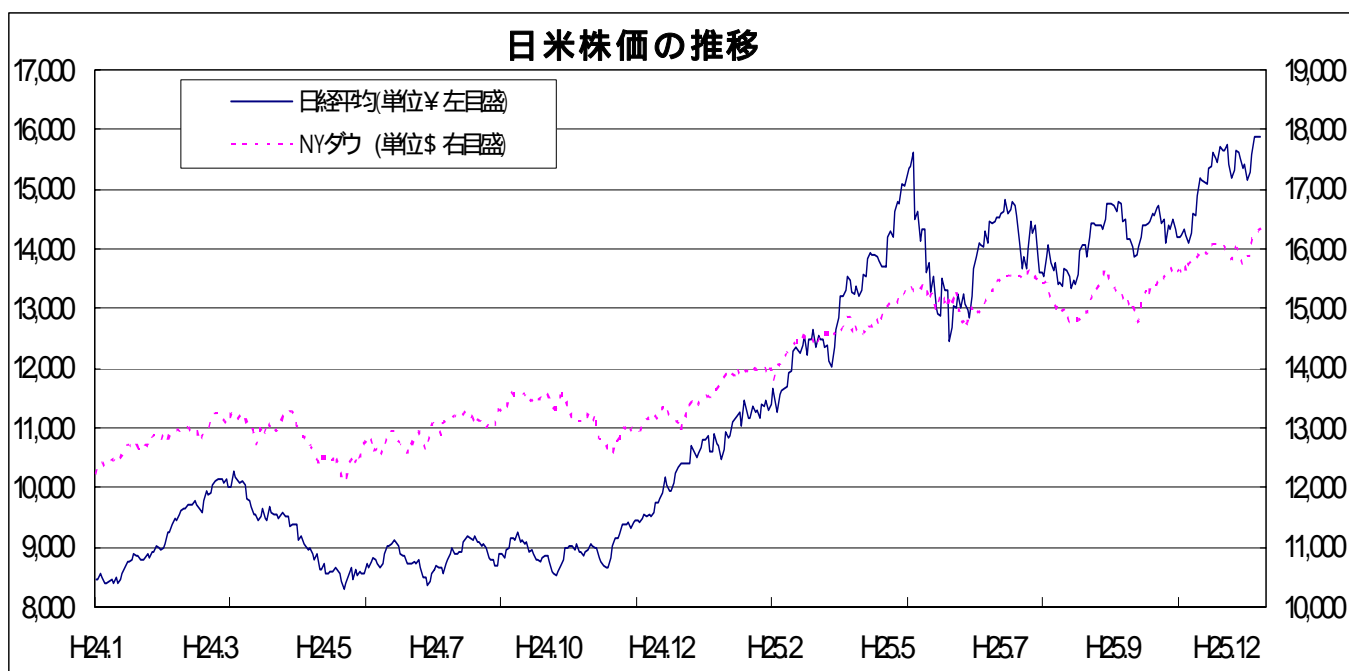
日経平均株価は12月初旬にかけて、日銀の追加金融緩和に対する思惑などを材料に15,800円近辺まで上昇し約半年ぶりに終値ベースの年初来高値を更新したものの、短期間で大幅上昇を受けて過熱感が高まるなか、投資家の利益確定売りなどが重しとなり15,000円台前半まで下落する動きとなった。その後は、米国雇用統計の結果を受けた米国株高や円安進行などを好感し反発する場面もみられたものの、米国の量的緩和縮小が意識されるなか、FOMCの開催を控えて投資家が様子見姿勢を強めたことなどから、中旬にかけては15,000円台前半での上値の重い動きが継続した。しかし下旬にかけては、注目されたFOMCで量的緩和の縮小を決定しつつも当面は緩和的な金融政策を継続する姿勢が示されるとともに、米国を中心に景気回復を示唆する経済指標が相次いだことなどから、円相場の更なる下落と相俟って、日経平均株価は約6年ぶりに節目の16,000円台を回復する動きとなった。

(2) 中期的見通し

2013年の国内株式相場は、日銀の異次元緩和などを材料とした為替相場の円安進行や海外投資家からの資金流入などを受けて上昇基調が継続し、日経平均株価は前年末から約5割と大幅に上昇する動きとなった。こうしたなか、足許では国内株式相場は短期間で先物主導により大幅上昇してきたことから、目的的には投資家の利益確定売りにより上値が抑制される場面も想定される。しかし、需給面に関しては、日米欧の金融緩和長期化観測や先進国景気の持ち直しの動きなどを背景に世界的なリスク選好の動きが強まるなか、海外投資家からの資金流入が引き続き見込まれることに加え、NISA（少額投資非課税制度）の開始に伴う個人投資家の買いも期待出来ることなどから、良好な需給環境が株式相場を下支えするものと思われる。為替相場に関しても、日銀の追加金融緩和に対する思惑や米国の量的緩和縮小などを受けて円の先安観が強まっていることが引き続き輸出株の支援材料になるとと思われることなどから、国内株式相場は、利益確定売りをこなしつつ、底堅い値動きが継続するものと予想する。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 15,000円～17,000円



6. 為替市場

(1) 直近の動向

ドル/円相場は、11月下旬にかけて世界的に株式相場が上昇基調を強めるなか、円売り圧力が強まり103円台半ばまで上昇する動きとなった。12月に入ってから高値警戒感の強まりなどを背景に調整の動きが見られたことから一時102円台を割り込む水準まで下落したものの、米国雇用統計を始めとした米国経済指標が軒並み良好な内容だったことや、日銀による追加緩和政策への思惑が強まったことから中旬にかけては再度103円を回復する動きとなった。その後はFOMCで量的緩和縮小が決定されたことや、米国金利が上昇基調を強めたことを受けてドル高が進み、2007年10月以来約5年ぶりに104円台後半まで上昇する動きとなった。

ユーロ/円相場は、11月下旬にかけては139円台を中心に方向感に乏しい推移となっていたものの、12月に入ってから追加緩和観測の後退などを背景に急速に上昇幅を拡大させる動きとなり、142円台後半まで上昇した。その後も世界的に株式相場が上昇基調を強めるなかでリスク選好の動きが強まったことや、年明けに行われるECBによる資産査定を前にした資金回帰の動き（ユーロ圏に資金を戻す動き＝ユーロ買い）がみられたことが相場を下支えし、約5年ぶりに143円台を回復する動きとなった。

(2) 中期的見通し

ドル/円相場は、米国経済への期待感や日米金利差拡大への思惑を背景に上昇基調を維持すると考えられる。12月のFOMCにおいてFRBは量的緩和政策の規模縮小を決定し、市場では米国低金利政策の出口に対する思惑が交錯している状況であるが、日米の金融政策に対する姿勢は大きく異なっており、米国金利の先高感を背景とした日米金利差の拡大を受けてドルが選好されやすい地合いは継続するものと思われる。ドル/円相場は11月上旬に100円の大台を突破して以降、上昇基調を維持していることから、年明けにかけて調整の動きが入ることも想定されるものの、年明けの米国政府機関の一部閉鎖の可能性がなくなるなど先行きの不透明感が後退していることもドルを下支えすると考え、当面は底堅い値動きが続くものと予想する。

ユーロ/円相場は、追加の金融緩和観測が後退していることや世界的な株式相場の上昇を受けたリスク選好の動きが強まっていることから底堅く推移すると考えられる。しかし、欧州景気の回復が緩慢なことに加え、低インフレの状況が続いていることを背景に金利の先高感が醸成されにくいなかで、持続的にユーロを買い進む動きは限定的と思われることから、徐々に上値の重い動きになるものと予想する。

(3) 予想レンジ（1ヵ月）

ドル/円相場 102.00円～ 106.00円

ユーロ/円相場 140.00円～ 146.00円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面（投資信託の場合は、目論見書・補完書面）、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり・（定款）・約款および特別勘定のしおり（変額保険商品のみ）」をお渡しますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本支店の店頭にご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取り扱いできない店舗があります。

公共債（個人向け国債含む）について

投資リスク 債券の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。

費用等 債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、個人向け国債をご購入の際に「初回の利子の調整額」、国債（個人向け国債を除く）をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。償還日（満期日）に額面金額にて償還されます。債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。いったん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。

新発債（国債）を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただきます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入の約定は取り消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。マル優・特別マル優のお扱いは、障がい者の方や寡婦年金等を受給されている方などが対象となります。

<個人向け国債について> 個人向け国債を中途換金する際は、原則として「変動10年」は「直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685」、「固定5年」、「固定3年」は「2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれることとなります。発行から一定期間の間に中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なる場合があります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金できません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けられた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

投資リスク 外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額（投資元本）を下回るおそれがあります。

費用等 お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート（対顧客電信売相場）を、お引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート（対顧客電信買相場）をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差（TTS - TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円、中国人民元の場合60銭）があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出し方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。

中国人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機能が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク（信用リスク）があります。

外貨定期預金において中途解約は原則としてお取り扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担していただく場合があります。

投資信託について

投資リスク 投資信託は、値動きのある証券（株式、債券など）に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政情は一般的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価額が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

費用等 お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料（お申込金額に対し最大3.15%（税込））がかかります。保有期間中は、信託報酬（信託財産純資産総額に対し実質最大年2.05375%（税込））が日々信託財産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面（目論見書・補完書面）」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金

時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。投資信託は、設定・運用を投信会社が行う商品です。投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

投資リスク 変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。

外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お受取りになる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お受取りになる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

費用等 商品によっては、契約初期費用、保険関係費用、資産運用関係費用、また途中で解約された場合は解約控除等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法（合計額を算出する方法も含む）等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。

保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの他の取引に影響を与えることはありません。各商品に関する内容をご説明させていただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。お申込みの際は、最新の「契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり・(定款)・約款、および特別勘定のしおり(変額保険のみ)」等をお渡しますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本支店の店頭にご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご契約いただけない場合もございますので、予めご了承ください。一部お取り扱いできない店舗があります。法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行でお申し込みいただけない場合があります。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

投資リスク 通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。

金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。

当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

費用等 通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

* このレポートは国内外の経済動向等に関する情報の提供を目的としたものです。このレポートは各種の信頼できると考えられる資料に基づき作成したのですが、このレポートのデータ・記述の内容の正確性および完全性を足利銀行が保証するものではありません。



商号 株式会社足利銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号
加入協会 日本証券業協会